

第5回常任理事会ミオスで開催される

定期大会（6月16日）の議案を討議進む



第5回常任理事会が、5月11日（土）、赤塚駅前のミオスで開催されました。基本は6月16日（日）開催予定の定期大会議案の作成です。ここで討議された議案をもとに、6月2日（日）に開催される第4回理事会でさらに討議が深められ、大会議案を作成します。代表理事、常任理事が12人が参加し討議を深めました。

大会議案は5つの柱で構成

大会議案の検討で、①「取り組み・経過報告」、②「12年度決算」、③「情勢・方針・具体的とりくみ」、④「13年度予算」、⑤「役員関係」が提案されました。

とりくみと経過報告は、前大会開催後に行われた6月以降、平和行進（7月）、平和パネル展（7～8月）、県内全域平和宣伝行・学習活動（10月～11月）、平和意見広告（茨城新聞掲載）、平和ワゴン普及のとりくみ（11月～12月）、百里初午まつり（2月）、活動交流集会（3月）、憲法フェスティバル（5月）、また年度を通したとりくみでは、仲間づくりと組織の強化、脱原発と東海第二原発廃炉署名の取り組み等が報告されました。

安倍内閣の政策の欺瞞性を明らかにし、憲法「改正」を許さない取組みを柱に据える

情勢・方針と具体的な取り組みは、安倍政権性格とアベノミクスの欺瞞性を明らかにし、地域の活動を軸に、①地域での共同の取り組みをさらに強化し、②運動の要、組織の強化を勝ち取ることを提起了しました。

※ 6月2日、茨城県平和委員会・第4回理事会と同じ日ですが、下記集会在東京で開催されず。

全国から東京に集まろう！

原発ゼロをめざす中央集会

6月2日(日) 東京・明治公園 11:00～14:00
東海第二原発のフースを設置します！
(さよなら原発いばらきネットワーク)

デモ終了後、首都圏原発発連主催の「原発発☆国会大包围」に合流します。

九条の会の結成や運動を支援し、地域での共同の運動を進める

具体的には、①憲法「改正」反対、②脱原発と東海第二原発廃炉の運動・署名、③組織の強化と仲間づくり、④財政の確立、⑤平和新聞の購読拡大とかわら版の充実を上げました。教育の改悪反対にも触れました。

とりくみの節目をpushした活動を進めるため、夏には「平和行進と平和パネル展」、秋には「全県平和宣伝活動」、冬には「新聞意見広告と販売活動」、春には「百里初午まつり、憲法フェスティバル」などの取り組みを掲げました。

参議院選挙を控え、憲法「改正」を許さない仲間を増やし、運動を強化する必要があります。現憲法は平和にとって最も大切なものです。そのため、地域の平和の会・平和委員会を強化するのはもちろんですが、平和委員会として地域や職場「9条の会」の再構築や結成を支援する取り組みも提起了しました。理事会（6月2日）が最終議案討議です



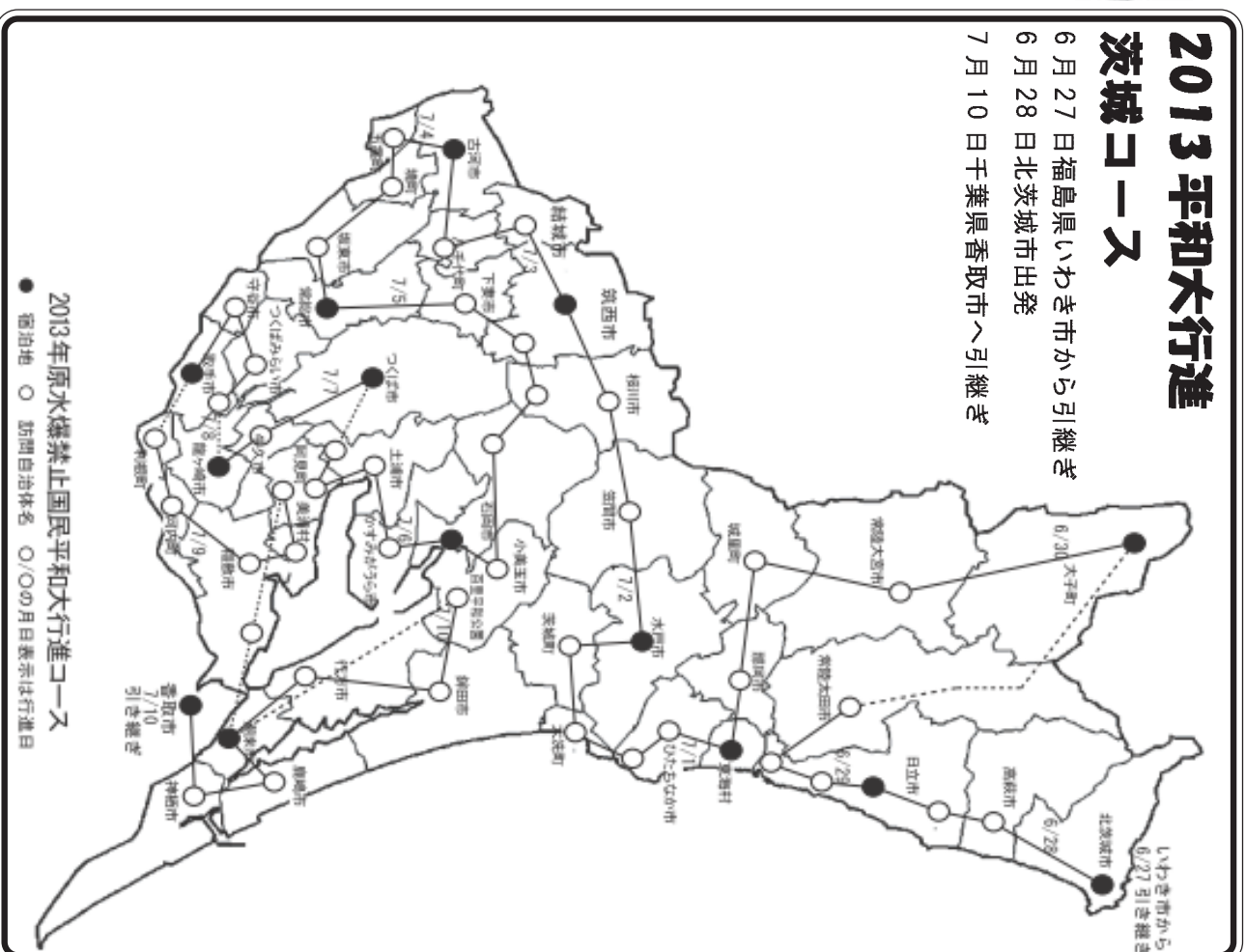
6.2つながるウツクシマ！

さよなら原発集会

6月2日(日) 芝公園 23号地 12:30 集会
【発言】 大江健三郎・落合恵子・鎌田慧 澤地久枝 各氏、福島から、原発現場から

2013 平和大行進 茨城コース

6月27日 福島県いわき市から引継ぎ
6月28日 北茨城市出発
7月10日 千葉県香取市へ引継ぎ



平和新聞

2013年5月25日（土曜日）
2017号（毎月5,15,25日発行）
1950年12月16日第三種郵便物許可 発行 日本平和委員会
1部140円 月額400円 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館
(郵送料月額120円) 電話 03(3451)6377 FAX03(3451)6277

平和かわら版

平和新聞茨城版 No. 655
2013.5.25
発行：茨城県平和委員会 〒310-0912 水戸市豊川5-127-281
Tel/Fax 029-251-2806 E-mail ibahpei@amber.plala.or.jp

安保条約を破棄し、真の主権回復を！

「主権回復」政府式典に抗議する国民集会に参加して

那珂平和の会・川又俊水



労組・民主団体・日本共産党など9団体の呼びかけで、4月28日（日）、東京都内で開かれた「安保条約破棄・真の主権回復を求め国民会議」に参加しました。

シンポジウムは、日本平和委員会・千坂事務局長の司会で開会しました。まず元宜野湾市長の伊波洋一氏は「サンフランシスコ平和条約によって日本本土から切り離された米軍統治下に置かれた沖縄では、『銃剣とブルドーザー』による土地の強制接収をすずめ、基地を次々と建設しました。現在も在日米軍基地の74%が集中する沖縄の実態の背景には、サンフランシスコ条約による『沖縄切り捨て』があることは明らかです。条約3条の規定を乗り越えて1972年、祖国復帰を果たしましたが、復帰後も米軍基地が残り、ますます基地被害がひどくなる現実を画像で詳しく説明し、『私たちの権利は回復していない。その状況を放置して4月28日を祝うとはなにごと』という思いを知ってほしい」と述べました。

大日方純夫氏（歴史学者）は、サンフランシスコ条約の歴史的な位置について、対米従属の確立、戦争責任の棚上げという国際的側面と、改憲・再軍備押し付けと反動化のもたらした国内的側面から分析し、政府主催の「式典」を批判しました。志位和夫氏（日本共産党委員長）サンフランシスコ条約の問題

日本維新の会共同代表・橋下徹 殿

旧日本軍「慰安婦」制度肯定の暴言に抗議します。

発言を撤回し、大阪市長を辞することをお願いします。

5月14日(火)に、大阪市長室 (FAX.06-6202-6950)宛てに抗議しました。



橋下徹大阪市長は、13日、旧日本軍「慰安婦」問題について、「慰安婦制度というものが必要なのは誰だってわかる」として、慰安婦制度そのものを正当化し、女性の人権を踏みにじる世界に恥ずべき暴言を吐きました。また、「日本政府自体が暴行脅迫をして拉致したという事実はいまのところ証拠で裏付けられていない」と、改めて「慰安婦」強制の事実を否定する立場を表明しました。さらには、沖縄県を訪問した際、海兵隊の司令官に「もっと風俗業を活用してほしい」と求めたことを得意げに明らかにしました。

点を①全面講和ではなく、単独講和②「領土不拡大」の大きな原則の蹂躪③ポツダム宣言に背く米軍の居座り、という3点から解明し、政府主催の「式典」は、憲法9条改悪、「国防軍」創設と地続きだと指摘し、「このたぐらみ許さない国民の反響の声を広げよう」、と呼びかけました。

リレートークでは、安保の被害を告発しました。「低空飛行訓練による爆音被害」(店橋世津子さん・群馬)、「米兵犯罪による被害」(山崎正則さん・横須賀)、「TPPによる農業被害」(笹渡義夫さん・農民運動全国連合会)さらに、428政府式典に抗議する「屈辱の日沖縄大会」(1万人参加)から、連帯のメッセージが寄せられました。

会場に入るのに長い列で順番待ちが大変でした。幸い前のほうに座ることができました。1952年4月28日に発行したサンフランシスコ平和条約には、3つの重大な問題点があること、運動して旧安保条約が結ばれたことで、沖縄をはじめ全国に米軍が駐留し続け、勝ちままな軍事訓練が繰り返され、米兵犯罪が後を絶たない現状の大本がここにあることを、「カイロ宣言」・「ポツダム宣言」・資料などで学ぶことができました。

また、配布された沖縄新報の年表は沖縄「屈辱の日」を知ることができ大変参考になりました。

ここには、橋本氏が「軍人の性的はけ口として売買春や性奴隷制度を当然だ」とする恐るべき人権意識が露骨に示されています。旧日本軍がつくった「慰安所」に女性を拘束し軍人らの性行為の相手強いた「慰安婦」制度が、「軍当局の要請により設置され」「強制的な状況の下での痛ましいもの」だったことは、政府も1993年の河野洋平官房長官談話で明確に認めています。これを否定することは、人権を蹂躪され、人間の尊厳を踏みにじられた被害者たちを再度傷つけ踏みにじるものであり、断じて許すことはできません。

橋下氏は、安倍首相の日本の過去の戦争を侵略戦争と認めない議

「シリーズ」功衛 功会員

笠間市／円道 正三さん (内原・友部平和の会)

私にとって平和の願いはいつてるから



私が高校生の時に父親を戦争で失っている人、母の兄弟に戦争で二人も戦死者を出している同級生が身近にいたことが、平和を尊ぶ戦争は嫌だと肌で感じていました。また私は、原子力の開発をめざし勉強をしていた20歳代に真の原子力平和利用とは何かを考え、武谷三男著の原水爆実験を読み、核兵器の危険性を学んだ。後に核抑止力政策の矛盾について朝永振一郎博士の論文を手にした。論文では核抑止など最高軍事機密の中で核の均衡などの評価はできないこと、核兵器の危険をなくすることは廃絶することであることを学んだ。

東電福島第一原発事故後に、科学と技術の捉え方で混乱がおきていると感じているので朝永振一郎博士の見解を紹介する。科学は、知ることを目的とし、その方向づけは科学自体に内在している。技術は、より科学の成果を役立てることを目的とし、その方向づけは国や社会(経済)の要求が考慮に加えられる。

若いときに考えた真の原子力の平和利用は、核兵器の廃絶と核の安全性を優先した技術の可能性を追求する開発から再出発を必要があるように思えてならない。

論に賛意を表しています。今回の発言は、いやしくも弁護士でもある橋本氏には、人権感覚が完全に欠落し、侵略戦争への反省や、痛ましい「慰安婦」制度に対する反省はみじんもないことを明らかにしました。これでは市長を務める資格も、政治家としての資格もありません。

私たちは、橋下氏に対し、「慰安婦」制度を肯定し、その強制の事実を否定する発言の撤回を求めるとともに、大阪市長をただちに辞職することを求めます。

2013年5月14日 茨城県平和委員会
水戸市見川5-127-281